

【記入例】外国人材を対象に行う日本語能力向上研修事業

別記第1号様式（第3条関係）

番 号
令和7年●月●日

熊本県知事 様

住所 熊本市●●町●-●-●
(申請者)

名称 株式会社●●●●
代表取締役 熊本 太郎

代表印

令和7年度（2025年度）外国人材地域共生推進事業費補助金交付申請書
令和7年度において、外国人材地域共生推進事業を実施したいので、金210,000円
を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県商工観光労働補助金等
交付要項第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

1 補助事業等の目的

外国人材の日本語能力の向上を図ることで、職場や日常生活におけるコミュニケーション能力を高め、技能・技術の効率的な習得、生産性の向上、地域共生・定着につなげる。

2 補助事業等の内容等及び経費の配分

収支予算書及び事業計画書のとおり

3 補助金等の額及びその算出基礎

収支予算書及び事業計画書のとおり

4 その他

別記第2号様式（第3条、第9条関係）

収支予算書（収支精算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (精 算 額)	前年度予算額 (予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金	200,000	0	200,000		
市町村費	0	0	0		
そ の 他	240,000	0	240,000		自己負担
計	440,000	0	440,000		

2 支出の部

区 分	予 算 額 (精 算 額)	前年度予算額 (予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
謝金	300,000	0	300,000		
旅費	50,000	0	80,000		
教材費	40,000	0	40,000		<注>計欄は補助対象外の経費も含むため、各区分の合計と一致していない。
消耗品費	10,000	0	10,000		
会場使用料	20,000	0	20,000		
計	440,000	0	440,000		

（注）区分欄の記入方法

- 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部は原則補助対象経費（謝金、旅費、委託料等）を記入し、計欄は事業費総額を記入する。
- 間接補助事業の場合の支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分を記入し、計欄は補助等に要する総額とする。

様式 1（要領第 6 条関係）

**外国人材地域共生推進事業費補助金
事業計画書**

（県内の事業所で就業する外国人材を対象に行う日本語能力向上研修事業）

1 申請者

申請事業者	名 称	株式会社●●●●●
	代 表 者	代表取締役 熊本 太郎
	所 在 地	熊本市●区●町●ー●ー●
	電 話	096-333-●●●●●
担当者連絡先	所 属	総務課
	役 職	主任
	氏 名	八代 次郎
	電 話	096-333-●●●●●
	メールアドレス	●●●●@●●●●●

2 事業内容

実施期間	令和 7 年 1 0 月 1 日 ～ 令和 8 年 1 月 3 1 日			
実施場所	●●コミュニティセンター 会議室（熊本市●区●町●ー）			
実施内容	（概要） 外部の日本語講師に依頼し、当社およびグループ会社（●○株式会社）で雇用している外国人技能実習生 10 名に対する日本語講習を実施。 （頻度・回数等） 毎週金曜日 14：00～17：00 10 月から 1 月まで月 5 回程度、全 20 回程度を予定 （講習内容） 現状では片言の日本語（単語を並べた会話）程度しか話せないため、基本的な会話能力の向上を図る。具体的な内容については、教育対象者の日本語能力を踏まえ、講師と協議して決定する。			
対象者		対象者 1	対象者 2	対象者 3
	氏 名	●●●●●	●●●●●	●●●●●
	国 籍	ベトナム	ベトナム	ベトナム
	在 留 資 格	特定技能 1 号	特定技能 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 4 程度	N 4 程度	N 5 程度

※「対象者」の記載欄が不足する場合、別紙に記載のうえ本書に添付すること。

対象者		対象者 4	対象者 5	対象者 6
	氏 名	●●●●	●●●●	●●●●
	国 籍	ベトナム	ベトナム	ミャンマー
	在 留 資 格	技能実習 1 号	技能実習 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 5 程度	N 5 程度	N 5 程度
		対象者 7	対象者 8	対象者 9
	氏 名	●●●●	●●●●	●●●●
	国 籍	ミャンマー	ミャンマー	インドネシア
	在 留 資 格	技能実習 1 号	技能実習 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 5 程度	N 5 程度	N 4 程度
		対象者 1 0		
	氏 名	●●●●		
	国 籍	インドネシア		
	在 留 資 格	技能実習 1 号		
	日本語能力	N 5 程度		

様式 1（要領第 6 条関係）

3 経費詳細

<収入の部>

区分	内容	予算額	
県補助金		200,000	
小計		A	200,000
市町村費		0	
小計		B	0
自己負担		240,000	
小計		240,000	
その他の収入		0	
小計		C	0
合計		440,000	

【記入上の注意】

- ・ 『その他の収入』には、「資料代、テキスト代等の事業の実施にあたって参加者等から徴収する費用」「寄付金（当該事業に用途が限定されたものに限る）」「協賛金」など、補助金・自己負担以外の当該事業に係る収入を記載すること。

様式 1 (要領第 6 条関係)

<支出の部>

区分	内容	積算明細	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象 経費 (円)
謝金	日本語教師謝金	5,000 円 × 3 時間 × 20 日	300,000	300,000
小計			300,000	300,000
旅費	日本語講師旅費	2,500 円 × 20 回	50,000	50,000
小計			50,000	50,000
事業経費	教材費	4,000 円 × 10 名	40,000	40,000
	消耗品費	10,000 円	10,000	10,000
	会場使用料	1,000 円 × 20 回	20,000	20,000
	通信費	5,000 円 × 4 か月	20,000	0
			90,000	70,000
その他				
小計				
合計			440,000	D 420,000

【記入上の注意】

- ・ 補助対象外の経費も含め、事業に要する経費をすべて計上してください。
- ・ 「補助対象経費」は、「事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費の額を記載してください。

様式 1（要領第 6 条関係）

4 補助金申請額

$$\text{補助対象経費から収入を控除した額 [E]} = \boxed{420,000} \text{ 円}$$

[D - (B + C)]

$$\text{E の 2 分の 1 [F]} = \boxed{210,000} \text{ 円}$$

※1,000 円未満切り捨て

$$\text{申請額 [A]} = \boxed{210,000} \text{ 円}$$

[F と上限額のいずれか低い額]